

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.anges-mg.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 中塚 琢磨

TEL (03)5730-2753

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	1,152	35.5	△ 980	—	△ 883	—
16 年 6 月中間期	850	△ 33.2	△ 874	—	△ 867	—
16 年 12 月期	2,669		△ 1,543		△ 1,536	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	△ 885	—	△ 8,945.26	
16 年 6 月中間期	△ 869	—	△ 9,176.65	
16 年 12 月期	△ 1,584		△ 16,528.71	

(注)①期中平均株式数 17 年 6 月中間期 98,972 株 16 年 6 月中間期 94,741 株 16 年 12 月期 95,843 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 12 月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	9,412	8,185	87.0	81,977.11
16 年 6 月中間期	10,556	8,903	84.3	93,446.60
16 年 12 月期	9,672	8,622	89.1	88,182.37

(注)①期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 99,850 株 16 年 6 月中間期 95,281 株 16 年 12 月期 97,780 株

②期末自己株式数 17 年 6 月中間期 — 株 16 年 6 月中間期 — 株 16 年 12 月期 — 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,200～3,200	△1,900～△900	△1,900～△900	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △19,111 円 86 銭～△9,052 円 99 銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 9 ページを参照して下さい。

VII. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,360,839		4,768,425		6,706,803	
2 売掛金		105,729		242,559		80,312	
3 有価証券		2,100,120		1,501,014		499,100	
4 たな卸資産		543,325		546,315		514,967	
5 前渡金		1,318,360		831,882		648,133	
6 前払費用		40,781		32,605		42,309	
7 立替金		12,825		2,344		11,343	
8 信託受益権		500,000		500,000		500,000	
9 その他	※3	19,108		5,208		9,518	
流動資産合計		10,001,090	94.7	8,430,356	89.6	9,012,489	93.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		124,637		46,096		44,885	
減価償却累計額		△64,042	60,594	13,694	32,402	△9,874	35,011
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,690	452	1,901	241	△1,833	309
(3) 工具器具備品		149,967		270,051		242,549	
減価償却累計額		△82,751	67,215	136,501	133,549	△105,972	136,576
有形固定資産合計		128,262	1.2	166,194	1.7	171,897	1.8
2 無形固定資産		182,893	1.8	329,024	3.5	201,803	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		110,000		1,000	
(2) 関係会社株式		186,006		236,006		236,006	
(3) 長期前払費用		19,765		106,643		14,788	
(4) 敷金保証金		37,408		34,608		34,608	
投資その他の資産 合計		244,180	2.3	487,258	5.2	286,403	2.9
固定資産合計		555,335	5.3	982,477	10.4	660,104	6.8
資産合計		10,556,426	100.0	9,412,833	100.0	9,672,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		111,829		113,611		117,289		
2 未払金		96,624		103,949		137,157		
3 未払費用		8,781		3,992		3,604		
4 未払法人税等		2,798		9,192		4,504		
5 未払消費税等	※3	—		2,541		—		
6 前受金		1,416,371		988,267		781,537		
7 預り金		16,336		5,865		6,028		
流動負債合計		1,652,741	15.7	1,227,419	13.0	1,050,122	10.9	
負債合計		1,652,741	15.7	1,227,419	13.0	1,050,122	10.9	
(資本の部)								
I 資本金		4,939,128	46.8	5,382,704	57.2	5,156,314	53.3	
II 資本剰余金								
資本準備金		6,236,521		3,693,447		6,453,707		
資本剰余金合計		6,236,521	59.0	3,693,447	39.2	6,453,707	66.7	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		2,271,898		885,332		2,986,650		
利益剰余金合計		△2,271,898	△21.5	△885,332	△9.4	△2,986,650	△30.9	
IV その他有価証券 評価差額金		△66	△0.0	△5,405	△0.0	△900	△0.0	
資本合計		8,903,685	84.3	8,185,414	87.0	8,622,471	89.1	
負債資本合計		10,556,426	100.0	9,412,833	100.0	9,672,593	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			850,912	100.0		1,152,688	100.0		2,669,149	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		1,430,513				1,861,089			3,656,673	
2 販売費及び 一般管理費		294,416	1,724,930	202.7	271,607	2,132,696	185.0	555,729	4,212,402	157.8
営業損失			874,017	△102.7		980,007	△85.0		1,543,253	△57.8
III 営業外収益	※1		9,672	1.1		106,342	9.2		18,452	0.7
IV 営業外費用	※2		2,880	0.3		10,057	0.9		11,337	0.4
経常損失			867,225	△101.9		883,722	△76.7		1,536,139	△57.5
V 特別利益			118	0.0		—	—		118	0.0
VI 特別損失			400	0.1		—	—		44,533	1.7
税引前中間(当期) 純損失			867,507	△102.0		883,722	△76.7		1,580,553	△59.2
法人税、住民税 及び事業税			1,897	0.2		1,610	0.1		3,602	0.1
中間(当期)純損失			869,404	△102.2		885,332	△76.8		1,584,156	△59.3
前期繰越損失			1,402,493			2,986,650			1,402,493	
資本準備金取崩額			—			2,986,650			—	
中間(当期) 未処理損失			2,271,898			885,332			2,986,650	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(中間貸借対照表)	
前中間会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
なお、当中間会計期間の「未収入金」は1,852千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 42,521千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 — 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 277千円 有価証券利息 2,754	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 86千円 有価証券利息 1,585 補助金収入 100,000	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 531千円 有価証券利息 5,020
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 1,550千円	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 4,162千円 為替差損 5,894	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 5,560千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 22,419千円 無形固定資産 10,932	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 34,417千円 無形固定資産 19,485	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 78,033千円 無形固定資産 25,975

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>23,759千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	1年内	25,812千円	1年超	2,707	合計	28,520	① 支払リース料	23,759千円	② 減価償却費相当額	23,322	③ 支払利息相当額	459	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,829</td> <td>72,861</td> <td>8,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,189</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>11,629千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>11,299</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>205</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	81,829	72,861	8,968	1年内	7,968千円	1年超	1,221	合計	9,189	① 支払リース料	11,629千円	② 減価償却費相当額	11,299	③ 支払利息相当額	205	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,977</td> <td>62,355</td> <td>17,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,990</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>43,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>43,130</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>803</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,977	62,355	17,621	1年内	15,884千円	1年超	2,106	合計	17,990	① 支払リース料	43,992千円	② 減価償却費相当額	43,130	③ 支払利息相当額	803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																											
1年内	25,812千円																																																													
1年超	2,707																																																													
合計	28,520																																																													
① 支払リース料	23,759千円																																																													
② 減価償却費相当額	23,322																																																													
③ 支払利息相当額	459																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	81,829	72,861	8,968																																																											
1年内	7,968千円																																																													
1年超	1,221																																																													
合計	9,189																																																													
① 支払リース料	11,629千円																																																													
② 減価償却費相当額	11,299																																																													
③ 支払利息相当額	205																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	79,977	62,355	17,621																																																											
1年内	15,884千円																																																													
1年超	2,106																																																													
合計	17,990																																																													
① 支払リース料	43,992千円																																																													
② 減価償却費相当額	43,130																																																													
③ 支払利息相当額	803																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。